

環境への取り組み

ミネベアミツミグループは、「ミネベアミツミグループ環境方針」のもと、環境マネジメントシステムを構築し、グループ全社にて地球環境保護および持続可能な社会の実現に貢献するように努めています。



温室効果ガスのCO₂換算排出量

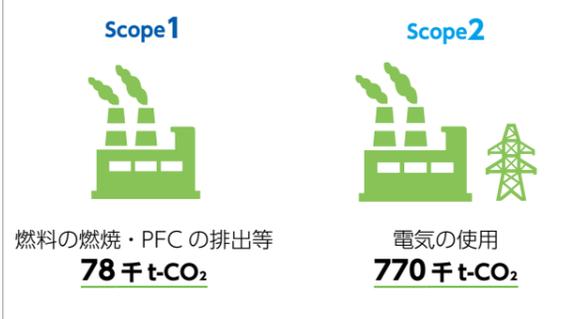
マテリアリティ 2

気候変動問題の深刻化に伴い、当社では「省エネ活動」、「再生可能エネルギーの導入」を2つの柱と考え、国内工場だけでなく、海外を含む関係会社においてもCO₂排出量削減を推進しています。

当社のサプライチェーン排出量 (Scope 1, 2, 3)

当社工場等からの排出

(事業活動にともなう直接排出量、使用した熱・エネルギーの製造段階における間接排出量)



サプライチェーンからの排出

(事業活動に関連して、間接的に排出するサプライチェーンでの排出量)



※当社では Scope3 の 15 カテゴリーのうち、上記の7カテゴリーについて、算出しております。

環境データの詳細は右記からご覧いただけます。

温室効果ガス (GHG) の排出削減の取り組み

Scope 1, 2

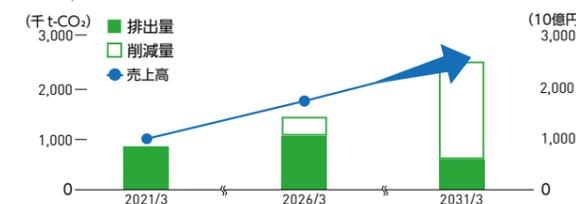
- **中期目標** 2020年3月期比、2026年3月期までに売上高原単位で10%削減
- **長期目標** 2021年3月期比、2031年3月期までに30%削減 (SBT 準拠)

当社グループは2029年3月期売上高2.5兆円を長期経営目標としており、この達成をはかりつつ、2030年に向けて同時に大幅なGHGの排出削減に取り組めます。この実現に向けて、すでに海外所在の2工場にメガソーラー発電施設を整備し、年間4,000t-CO₂換算の排出削減を実現しており、今後、さらなる脱炭素エネルギー源の導入や省エネ活動・投資の実施等を、GHG削減コストを確認しながら進めてまいります。

Scope 3

国内および海外の製品輸送の際に、航空便から鉄道に切り替えをおこなったり、海上輸送の際の積み方を工夫し、積載率を向上させることで、物流におけるCO₂排出量の削減に取り組んでいます。

Scope 1,2 排出量目標



バンパイン工場の太陽光発電



ロップリ工場の太陽光発電

環境への取り組みハイライト

温室効果ガス
排出量削減目標
2031年3月期
30%削減
(2021年3月期比)

製品による
CO₂排出削減貢献量目標
2031年3月期
約30%増
(2021年3月期比)

CDPLレーティング
気候変動2020「A-」
水セキュリティ2020「A-」

グリーンプロダクツ

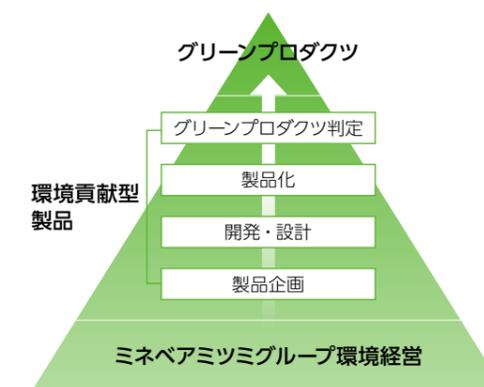
マテリアリティ 1

ミネベアミツミの製品は、ほぼすべてがダウンサイジングを可能とする、小型で精密な環境貢献型製品であり、省エネ、省スペース化に貢献しています。

2019年より、そのなかでも特に環境貢献に優れた製品を選定し、ミネベアミツミグリーンプロダクツとして認定する「グリーンプロダクツ制度」を導入しています。グリーンプロダクツロゴは、地球環境保護活動が発展していくことを象徴するミネベアミツミの緑豊かな木を表現しています。

ミネベアミツミ製品が集まってできる緑豊かな大きな木は、ミネベアミツミグリーンプロダクツ制度の導入により、環境貢献型製品を広く世に送り出すことで、さらに一層の発展が期待される姿を象徴します。

グリーンプロダクツ認定体系



グリーンプロダクツの判定基準

設計時	生産時	出荷時	使用時
<ul style="list-style-type: none"> ・環境に配慮した材料の選定 ・省エネタイプ部品の選択 ・リサイクル・再利用材の使用 ・製品の廃棄に対する考慮 ・禁止物質不使用の確認 	<ul style="list-style-type: none"> ・電力の削減 ・原材料・副資材の削減 ・廃棄物の削減 ・化学物質の削減 ・水の削減 	<ul style="list-style-type: none"> ・環境に配慮した梱包材の使用 ・梱包材の再利用 ・物流のCO₂低減 	<ul style="list-style-type: none"> ・消費電力の削減 ・小型化 ・軽量化 ・長寿命化

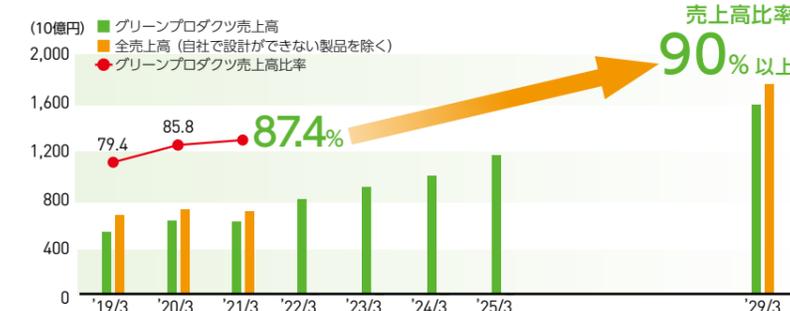


MinebeaMitsumi Green Products



ミネベアミツミは、今後さらに、企業活動そのものを通じて省エネルギーや地球環境改善に貢献する製品を創出し、2029年3月期には当社売上高に占めるグリーンプロダクツの比率を90%以上にまで高める計画です。

グリーンプロダクツ製品の売上目標



製品によるCO₂排出削減貢献量算定の取り組み

マテリアリティ
1

当社のGX（グリーン・トランスフォーメーション）活動の一環として、今年度より当社製品によるCO₂排出削減貢献度を定量化しました。

今後も技術開発を進め、「自社の排出量を超える、当社製品によるCO₂排出削減貢献量」=ビヨンドゼロを拡大してまいります。

算定方法・結果について

貢献量は、電子情報技術産業協会（JEITA）ガイドラインに準拠して、算定しました。

「製品使用時のCO₂排出削減効果」とは、評価対象製品の消費電力と、1世代前の部品が搭載されている製品の消費電力を比較したときの消費電力の削減量を表しています。

CO₂ 排出削減貢献量の定義

$$C_d = \Delta W_r \times L \times H_{op} \times Coef_e \times S$$

C_d : 直接貢献量 (kg-CO₂) ΔW_r : 定格条件での消費電力削減分 (kW) L : 定格での使用条件に対する実働状態の負荷率 H_{op} : 稼働時間 (h)
 $Coef_e$: 消費電力のCO₂排出係数 (0.5001 kg-CO₂/kWh ※日本の平均排出係数) S : 販売数量
 ※当社の販売物は最終製品に用いられる部品であるため、「製品」とは、最終製品を指す

CO₂ 排出削減貢献量実績・目標



情報・通信	生活・家電	スマートシティ・インフラ	インダストリー	移動手段					
1,322	205	135	64	33					
通信基地局 データセンター パソコン スマートフォン・タブレット	冷蔵庫 洗濯機 調理機器 (IH電子レンジ・炊飯器) 掃除機 エアコン 扇風機 空気清浄機・加湿器・除湿器 温水洗浄便座 テレビ セットトップボックス DVD・BD デジタルカメラ・アクションカメラ	ヘッドライヤー 電動歯ブラシ シェーバー フィットネス機器 美顔器 玩具 ゲーム機器 バーチャルリアリティ機器 自動翻訳機 電動工具 釣具 スーツケース	ソーラー発電 風力発電 蓄電池モジュール スマートメーター・バルブ スマートロック 自動改札機 スマートライティング スマート道路灯 駐車場 セキュリティカメラ エレベーター・エスカレーター EV充電スタンド	産業機械 産業用測定機器 ATM POS 自動販売機 3Dプリンター 複合機 遮断機					自動車 EV E-bike
				自動車 EV E-bike					

当社製品は、さまざまな最終製品に組み込まれ、持続可能な社会の実現に貢献しています



ファンモーター用ベアリング

CO₂ 排出削減貢献量

約 1,293 千 t-CO₂

回転軸を支えるベアリングは、モーター等の回転機器の最重要部品の一つです。

当社の得意とするミニチュアボールベアリングは、IT関連電子機器の冷却用として広く使われているファンモーターに採用されています。



技術アピール

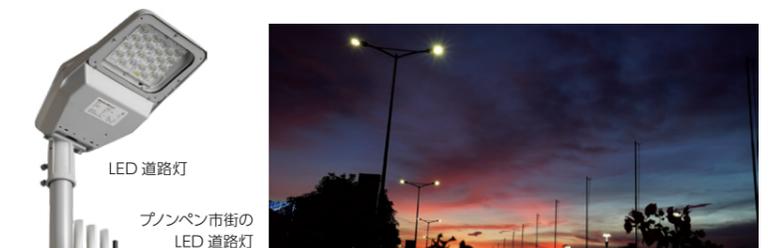
精密加工技術の粋であるベアリングは、モーターの高精度化・長寿命化を支えています。さらに、トライボロジー技術を駆使し、摩擦を低減するなどファンモーターのエネルギー効率の向上、すなわちCO₂排出削減に大きく貢献しています。

スマートLED道路灯

CO₂ 排出削減貢献量

約 135 千 t-CO₂

道路灯は、道路交通を安全かつ円滑に走行できるように視環境を確保するもので、明るさや均一性が公定されています。当社のLED道路灯は、公定に適合しつつ、業界最高クラスのエネルギー効率を有しており、省エネに大きく貢献しています。



技術アピール

スマートフォン用バックライトで培った独自の配光技術により、高効率な光学レンズを実現しています。また、無線ネットワークによって、時間帯や交通量に応じて、遠隔で調光することができ、さらなる省エネが可能です。

ACアダプタ・充電器・組み込み電源

CO₂ 排出削減貢献量

約 28 千 t-CO₂

ACアダプタや充電器は、商用電源やバッテリーなどの電源からそれぞれの機器に必要な電圧・電流・電力を供給するための変換装置であり、当社では多様な製品を生産しています。

これらの製品では、省エネ性能が製品性能の主要な要素であり、当社製品は高い省エネ性能を有しています。



技術アピール

当社の製品には、社内相合活動により開発された電源制御ICを採用しており、製品の高効率、低待機電力などで差別化をはかるとともに、小型化による使用資源の低減をはかっています。

TCFD提言への取り組み

マテリアリティ
2

当社は気候関連財務情報開示の重要性を認識し、2020年にTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言に賛同し、事業に対して気候変動がもたらすリスクの緩和と機会の取り込みに関する情報開示をおこなっています。

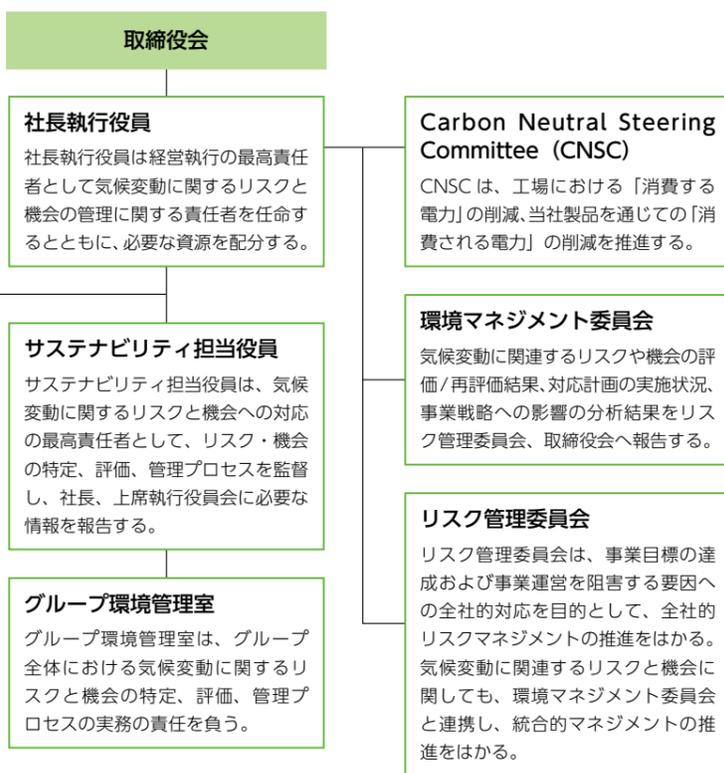


ガバナンス

社内では、気候変動に対して責任を持つ Carbon Neutral Steering Committee、環境マネジメント委員会、リスク管理委員会は、社長執行役員直下の組織です。

環境マネジメント委員会およびリスク管理委員会は、気候変動に関するリスク、機会およびそれぞれの対応状況につき定期的に取締役会へ報告します。

上席執行役員会
上席執行役員会は、気候変動およびガバナンス関連のリスク所有者に対する経営陣のアプローチを監督し、必要に応じて異議を唱え、また気候変動関連のリスクや機会を効果的に特定、評価、管理、監視するためのプログラムの確認に責任を負う。



リスク管理

リスク管理委員会は、コーポレートレベルの事業を取り巻くリスクについて、リスク管理規程に従いマネジメントしています。全社的なリスク評価を実施する際にも、気候変動に関する課題はリスクの一部として、一層重視してまいります。

気候変動という課題は、より専門的なリスク評価をおこなう必要があると認識し、環境マネジメント委員会を中心に、気候変動課題を深く考察し、リスク評価をおこなっています。



指標と目標

- 当社では、長期環境目標として、「2021年3月期比、2031年3月期までにCO₂排出量30%削減（SBT準拠）」を策定しました。
- 「エネルギーの脱炭素化」と「省エネの推進」を通じて、「2050年カーボンニュートラル」へ挑戦していくことで、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

戦略

気候変動関連のリスクと機会を特定し、財務的影響を評価した結果、特に当社への影響が大きい項目として、リスクでは「気温上昇による災害が原因の操業停止やサプライチェーンの寸断」など物理的なリスクによる影響と、「炭素税や排出量取引制度など排出規制による、コストの増加」

などが挙げられます。一方で、機会は「よりエネルギー効率の高い製品の需要拡大」や、「再生可能エネルギーおよび新技術とIoTの融合による新たな技術や市場の創出」がビジネスチャンスとなることを明らかにしました。

項目	事業への影響	評価	リスク・機会に対する対応
異常気象の激甚化（サプライチェーンの寸断、自社操業の停止）	タイ、カンボジア、中国、フィリピンにおける事業所での河川洪水、高潮、台風等により修繕費、売上減少などが甚大となる。	ネガティブインパクト大	リスク：BCPの構築と運用をおこない、災害に強い生産体制の確立を実現する。災害発生時にも迅速な対応ができるように組織内で対応するとともに、サプライヤーにおける対応状況も調査する。
炭素税・排出量取引の導入 / 各国の炭素排出目標 / 政策（政策への対応によるコスト増加）	炭素税導入、GHG排出権取引、グリーン電力購入等に伴うエネルギーおよびGHG排出費用が増加する。		リスク：省エネ投資の推進によるCO ₂ 排出削減、再生可能エネルギーの調達比率向上によるScope2排出量の削減などを通して規制対象とならないよう対策を進める。
脱炭素社会への移行に伴う技術の進展	省エネルギー性に優れた製品のニーズが高まり、技術革新に追従することができなければ、製品として淘汰される。また、それらの対応のために技術開発、研究開発費が大きな負担となる。		リスク：脱炭素ニーズに対して先進的な技術開発・研究開発を推進し、他社に後れを取らないための計画的な投資を積極的におこなう。 機会：エネルギーコスト削減に寄与する高効率製品はニーズが非常に高まるため、当社の省エネルギー技術をベースとして市場拡大を目指す。
製品およびサービスのニーズの変化	電気自動車の普及が促進されることで、多くの電気自動車メーカーが新たに現れることが予想され、電気自動車で使用される重要部品の一つであるベアリング / モーター等の販売量が大幅に拡大する可能性がある。	ポジティブインパクト大	機会：当社の省エネ技術を成長戦略として事業計画に組み込み、製品の付加価値の訴求のための技術開発を推進し、売上の拡大を目指す。
リスク対応による回復力	過去のタイ洪水のような激甚災害が頻発すると想定される。BCPを構築していくことで、顧客に対しての訴求力を向上させることができると考える（支出の抑制）。		機会：BCPの構築と運用をおこない、顧客先に安心と信頼をいただけるサプライヤーとして評価されるようコミュニケーションを高めるとともに、当社の体制を情報開示していく。
新規市場への参入	クリーンエネルギーの普及が促進されることで、高効率機器（ドローン、ロボット等）の重要部品の一つであるベアリング等の販売量が大幅に拡大する可能性がある。		機会：当社の省エネ技術を成長戦略として事業計画に組み込み、製品の付加価値の訴求のための技術開発を推進し、売上の拡大を目指す。

物理的リスクへの対応

災害発生時に組織内で迅速に対応するとともに、サプライヤーにおける対応状況も調査を進めます。

機会の実現に向けて

エネルギー効率の高い製品の需要が大きく拡大していくため、相合による強みをいかした、先行開発を進めます。

社会課題を解決するソリューション創出 P.34.36